(3) 両生・爬虫類

1) 事後調査の結果

供用後の事後調査における目視・痕跡調査及び捕獲調査による結果を表 6-82 に示した。環境影響評価時の調査で確認された 17 種のうち、供用後の事後調査において 14 種の両生・爬虫類を確認した。環境影響評価時に確認されたカジカガエル、アカミミガメ、ヒバカリの 3 種は、供用後の事後調査では確認されなかった。調査全体を通して、早春季に確認種数が少なく、春季、秋季に確認種数が多い傾向であった。

表 6-82 環境影響評価時及び、供用後の事後調査の確認結果(両生・爬虫類)

				環:	境影響	評価					エ事中 等	事後調	<u></u>				供用	後の事徒	後調査		
					H17			H21			H22		H23*		H24			H25		環境影響	
綱名	目名	科名	種名	早春季	春季	I I 秋 I 季	早春季	春季	I I 秋 I 季	早 春 季	春季	I I 秋 I 季	早春季	早春季	春季	秋 季	早春季	春 季	秋 季	評価調査合計	事後調査
両生綱	サンショウウオ目	サンショウウオ科	トウホクサンショウウオ	•	•	•	•	•		•	•		•	•	•		•	•		•	•
		イモリ科	アカハライモリ		•	•		•							•			•	i	•	•
	カエル目	ヒキガエル科	アズマヒキガエル		İ	•						•			•			i —	•	•	•
		アマガアエル科	ニホンアマガエル		•	•						i			•			•	•	•	•
		アカガエル科	ニホンアカガエル	•	1	•					•	•			•	•		•	•	•	•
			タゴガエル	•	•	•		•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•
			ヤマアカガエル	•	i	•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	i	•	•
			ツチガエル	•		•		•	•	•		•			•	•		•	•	•	•
		アオガエル科	シュレーゲルアオガエル		•	•		•			(ı			•			•	•	•	•
			カジカガエル		1	•		•							•				i	•	•
爬虫綱	カメ目	ヌマガメ科	アカミミガメ		•	1) 			i				i	•	
	トカゲ目	カナヘビ科	ニホンカナヘビ			•		•	•		•	•				•		•		•	•
		ヘビ科	タカチホヘビ			•												1	•	•	•
			シマヘビ		•	•		•				•			•	•		,	•	•	•
			アオダイショウ		•	•						•			ı			•	ı	•	•
			ヒバカリ			•			,			i			!					•	
			ヤマカガシ		•	•		•	i		•	•			•	•			•	•	•
2綱	4目	9科	17種	5種	12種	16種	1種	10種	4種	3種	6種	10種	2種	3種	13種	7種	3種	10種	10種	17種	15種

※震災により工事及び事後調査を一時中断していたが、早春季調査のみトウホクサンショウウオ調査と同時に実施

両生・爬虫類の注目すべき種を表 6-83 に、その確認結果を図 6-81 及び図 6-82 に示した。 供用後の事後調査で確認した両生・爬虫類のうち、注目すべき種として5科8種が選定された。 法定種、レッドリスト掲載種等は、トウホクサンショウウオ、アカハライモリ、アズマヒキガエル、タゴガエル、ニホンアカガエル、ツチガエル、タカチホヘビの 6 種であった。この他の 2 種 (アズマヒキガエル、アオダイショウ) は仙台市の注目種 (減少種、環境指標種、ふれあい種) のみに該当した。

表 6-83 注目すべき種(両生・爬虫類)

										選	定基準》	•						
No.	科名	種名	4	2	2	4	E	5″	6	6″		7				7″		
			-		3	4	5	0	0	0	学術上	ì	主目種	É	学術上	37	主目種	į
1	サンショウウオ科	トウホクサンショウウオ			主要	対象	NT	NT	NT	NT	1,4		指	触	1,4	С	指	
2	イモリ科	アカハライモリ					NT	NT	Lр	Lр		С	指	触		O	指	触
3	ヒキガエル科	アズマヒキガエル												触		С		触
4	アカガエル科	タゴガエル			主要						1	С	指			С	指	
5		ニホンアカガエル							NT					触				
6		ツチガエル							NT	NT			指			С	指	
7	ナミヘビ科	タカチホヘビ							DD	DD	1	С	指		1	С	指	
8		アオダイショウ											指	触			指	触

- 注)■の列は「法定種、レッドリスト掲載種等」を、■の列は「仙台市の注目種」を示す。
- ※ 選定基準
- 1:「文化財保護法」特別天然記念物(特天), 天然記念物(天然)
- 2:「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」

国内希少野生動植物(国内), 国際希少野生動植物(国際)

- 3:「緑の国勢調査-自然環境保全調査報告書-」(1976年 環境庁)主要野生動物(主要)
- 4:「第2回緑の国勢調査-第2回自然環境保全基礎調査報告書- 本編・資料編」(1983年 環境庁)

調査対象種(対象)

- 5:『鳥類、爬虫類、両生類及びその他無脊椎動物のレッドリストの見直しについて』(環境省報道発表資料、2006年)
- 絶滅(Ex),野生絶滅(EW),絶滅危惧 I A類(CR),絶滅危惧 I B類(EN),絶滅危惧 II 類(VU),
- 準絶滅危惧(NT), 情報不足(DD), 絶滅のおそれのある地域個体群(LP)
- 5":第4次レッドリストの公表について(2012年 環境省)
- 絶滅(Ex), 野生絶滅(EW), 絶滅危惧 I A類(CR), 絶滅危惧 I B類(EN), 絶滅危惧 I 類(VU),
- 準絶滅危惧(NT), 情報不足(DD), 絶滅のおそれのある地域個体群(LP)
- 6:「宮城県の希少な野生動植物-宮城県レッドデータブックー」(2001年 宮城県)
- 絶滅(EX), 野生絶滅(EW), 絶滅危惧 I 類(CR+EN), 絶滅危惧 II 類(VU), 準絶滅危惧(NT),
- 情報不足(DD), 絶滅のおそれのある地域個体群(LP), 要注目種(注目)
- 6":「宮城県の希少な野生動植物-宮城県レッドリスト2013年版」(2013年 宮城県)
- 絶滅(EX), 野生絶滅(EW), 絶滅危惧 I 類(CR+EN), 絶滅危惧 II 類(VU), 準絶滅危惧(NT),
- 情報不足(DD), 絶滅のおそれのある地域個体群(LP), 要注目種(注目)
- 7:「平成15年度自然環境に関する基礎調査業務 報告書」(2003年 仙台市)
- 学術上重要な種(学(1:元々希, 2:分布限界, 3:模式産地, 4:他)), 減少種(減(A:ほとんどみられない,
- B:激減, C:減少)), 環境指標種(指), ふれあい保全種(触)
- 7":「仙台市自然環境に関する基礎調査業務委託 報告書」(2011年 仙台市)
- 学術上重要な種(学(1:元々希, 2:分布限界, 3:模式産地, 4:他)), 減少種(減(A:ほとんどみられない,
- B:激減, C:減少)), 環境指標種(指), ふれあい保全種(触)

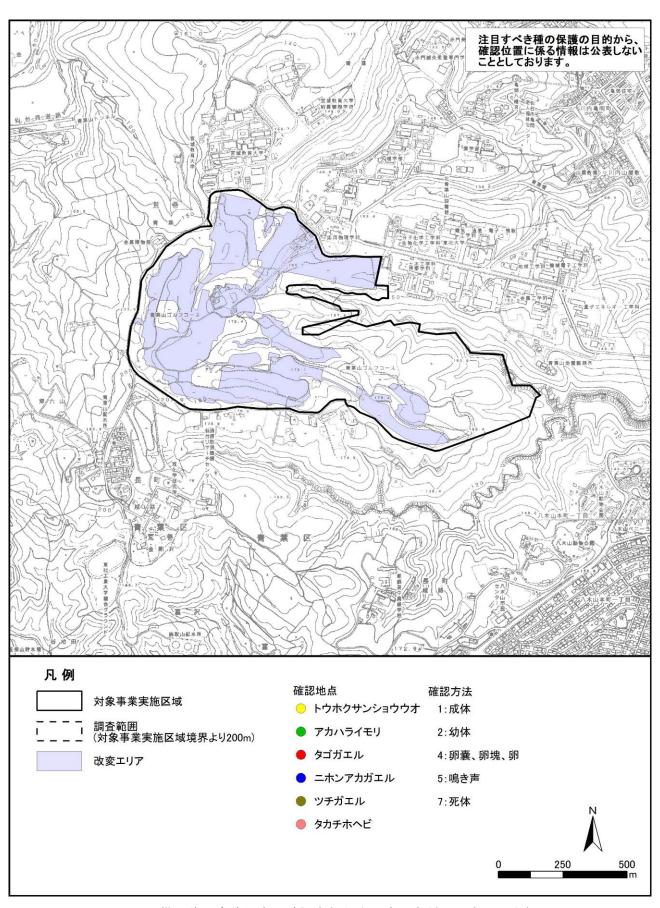


図 6-81 供用後の事後調査で確認された注目すべき種(両生・爬虫類) (法定種、レッドリスト掲載種、仙台市の学術上重要種)

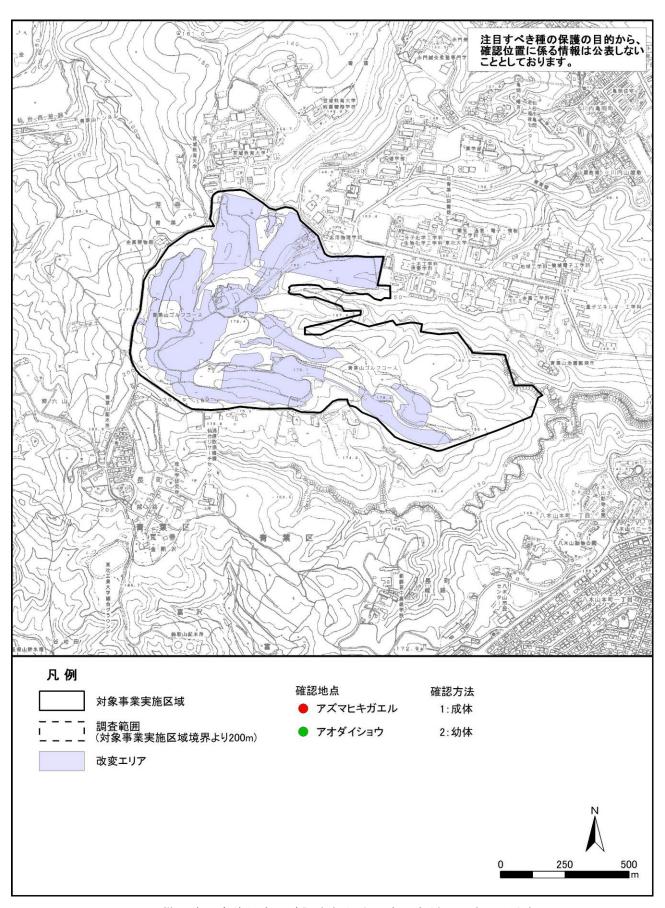


図 6-82 供用後の事後調査で確認された注目すべき種(両生・爬虫類) (仙台市の減少種、環境指標種、ふれあい種)

2) 予測結果の検証

環境影響評価時及び供用後の事後調査における調査時期を表 6-84 に示した。環境影響評価時に予測評価の対象とした種のうち、供用後の事後調査での確認結果を表 6-85 に示した。環境影響評価が行われた 8 種のうち、供用後の事後調査では、カジカガエル1種を除く 7 種が確認された。次頁以降に評価書で予測評価の対象とした種について、予測結果の検証を行い、その内容を記した。環境影響評価時と工事中及び供用後の事後調査では、調査実施回数等にもほとんど差はなく、検証可能な調査結果が得られた。

検証の結果、カジカガエルについては、今回の調査では確認ができなかった。ただし、両生類の生息場として重要な環境である水辺については、水域の保全を行ったこと、さらに、両生類や爬虫類の移動性に寄与する水と緑のネットワークの保全を行っており、事業による両生類や爬虫類への影響は、事業者の実行可能な範囲内で最大限の低減措置を図っていることから、追加の環境保全措置を実施する予定はない。

表 6-84 環境影響評価時及び供用後の事後調査における調査時期

		計	平価 i	書									I	事	中の	事後	調	<u>F</u>								供月	用後	の事	後訓	直
調査項目		(H17)			(H21)			(H22)			(H23)			(H24	.)			(H25)	
詗且 块口	早春	春	夏	秋	冬	早春	春	夏	秋	冬	早春	春	夏	秋	冬	早春	春	夏	秋	冬	早春	春	夏	秋	冬	早春	春	夏	秋	冬
両生·爬虫類調査	•		_		_	•	•	_	•	_	•	•	_	•	_	•	_	_	_	_	•	•	_	•	_			_	•	$\lceil - \rceil$

注)調査実施日は5章参照。

表 6-85 環境影響評価時に予測評価の対象とした種のうち、 供用後の事後調査での確認結果(両生・爬虫類)

			環境影響評価	事後訓	間査
No.	科名	種名	以現於晉計価 (H17)	工事中 (H21~H24)	供用後 (H25)
1	サンショウウオ科	トウホクサンショウウオ	•	•	•
2	イモリ科	アカハライモリ	•	•	•
3		ニホンアカガエル	•	•	•
4	アカガエル科	タゴガエル	•	•	•
5		ツチガエル	•	•	•
6	ヒキガエル科	アズマヒキガエル	•	•	•
7	アオガエル科	カジカガエル	•	*	
8	ヘビ科	タカチホヘビ	•		•

●:生息が確認されたことを示した。

※:調査範囲(対象事業実施区域から200mの範囲)外での確認

(ア) トウホクサンショウオ、アカハライモリ

トウホクサンショウウオ及びアカハライモリは、個別にモニタリングを行っている。トウホクサンショウウオについては「7.4(3)トウホクサンショウウオ(特殊性の注目種)の生息状況の変化」、アカハライモリについては「7.3(9)代償措置(水域)の追跡調査」にて後述する。

表 6-86 影響予測結果と確認状況 (トウホクサンショウウオ、アカハライモリ)

		環境影響評価時		確調査	認地点 対 象	数改变
種名	影響要因	予測結果	影響の 程度	範囲	象事業実施区域	テリア
トウホクサンショウウオ	工事	改変エリアに位置する本種の繁殖地は消滅するものの、周辺にみられる本種の繁殖地として好適な環境でも生息は広範囲に確認されており、繁殖地および生息地への面積的な影響は少ないものと考えられる。また、土地の改変時に濁水が発生するものの、沈砂池などの設置により濁水の流入に留意する配慮が行われることから、本種への影響も軽減されるものと考えられる。	影響小さい (影響個体 が少ないか		. 4(3) ご後述)
V = V V A	存在・供用	地表面の舗装や建造物の存在により集水面積が減少するものの、降水を地下へ浸透させる対策が行われることから、周辺地域の産卵環境および生息環境への影響は少ないと考えられる。また、融雪剤等を含む水についても、ほとんどが雨水排水系で処理されることから、本種の産卵環境への影響は少ないものと考えられる。	軽減可能)		(
アカハライモリ	工事	改変エリアに位置する本種の主要な生息地および繁殖地は消滅する。調査範囲には本種の生息に適した 溜池や用水路などの環境が少ないことから、事業に よる本種への影響は大きいものと考えられる。この ため、新たに代替の生息地(湿地環境)を創造する などの方策により本種への影響を軽減することが必 要と考えられる。	影響が 大きい		. 3(9)	
y	存在・供用	対象事業実施区域南西部に保全される池や消失する 水域の代替となる生息地(湿地環境)の水質および 水量を良好に保ち、生息地と周辺樹林との連続性を 良好に保つよう配慮することにより、本種の健全な 生息環境を維持することが可能なものと考えられ る。	人さい	(で後述	

(イ) ニホンアカガエル

ニホンアカガエルの影響予測結果と確認状況を表 6-87 に、環境影響評価時と供用後の 事後調査におけるニホンアカガエルの確認地点を図 6-83 に示した。

調査範囲での確認地点数は、環境影響評価時が13地点であったのに対し、工事中の事後 調査時である平成21年には3地点、平成22年には5地点といったん減少した。その後、平 成24年(工事中)には7地点、平成25年(供用後)には13地点に回復した。

なお、本種は、周辺樹林も含めて保存した対象事業実施区域 で多く確認された。このように、水域を保全したことや植栽による緑の連続性確保や水みちの復元 (水と緑のネットワークの保全)を図った結果、工事中に個体数は減少したものの、供用後には環境影響評価時と同程度の確認地点数に回復したことから、事業による影響は少なかったと考えられる。

表 6-87 影響予測結果と確認状況 (ニホンアカガエル) (両生・爬虫類:1/6)

					確	認地点	数
種名	影響要因	環境影響評価時		調査年度	調査範	施区域	改変工
	因	予測結果	影響の 程度		囲 ※1	業実	リア
		改変エリアに位置する本種の主要な 繁殖地は消滅する。対象事業実施区域 域 についても、		環境影響 評価(H17)	13 **3	9	3 **3
	工.	工事中に改変エリアを移動する個体 の移動阻害が生じるものと考えられ		H21	3	2	1
	事	る。調査範囲には本種の繁殖に適した 湿地環境が少ないことから、事業によ る本種への影響は大きいものと考え		H22	5	4	1
		られるため、新たに代替の生息地 (湿地環境) を創造するなどの方策により		H23 ^{**2}			
ニホンアカガ		本種への影響を軽減することが必要 と考えられる。	影響個体	H24	7	7	2
エル	存在・供用	対象事業実施区域 では、集水面積の減少にともなう滲出水の減少による池の水質の悪化や、産卵地に移動する個体や成長して分散する個体の移動阻害が生じる可能性がある。このため、この池や消失する水域の代替となる生息地(湿地環境)の水質および水量を良好に保ち、生息地と周辺樹林との連続性を良好に保つよう配慮することにより、本種の健全な生息環境を維持することが可能なものと考えられる。	多い 	供用後の 事後調査 (H25)	13	13	2

※1 現地調査で確認された地点数のうち、対象事業実施区域から外側 200m の範囲内で確認された地点数

※3 評価書では調査範囲 16 地点、改変エリア 4 地点と記載があったが、再集計の結果、13 地点、3 地点であった。

^{※2} 震災により早春季のみの調査であるため比較対象としない

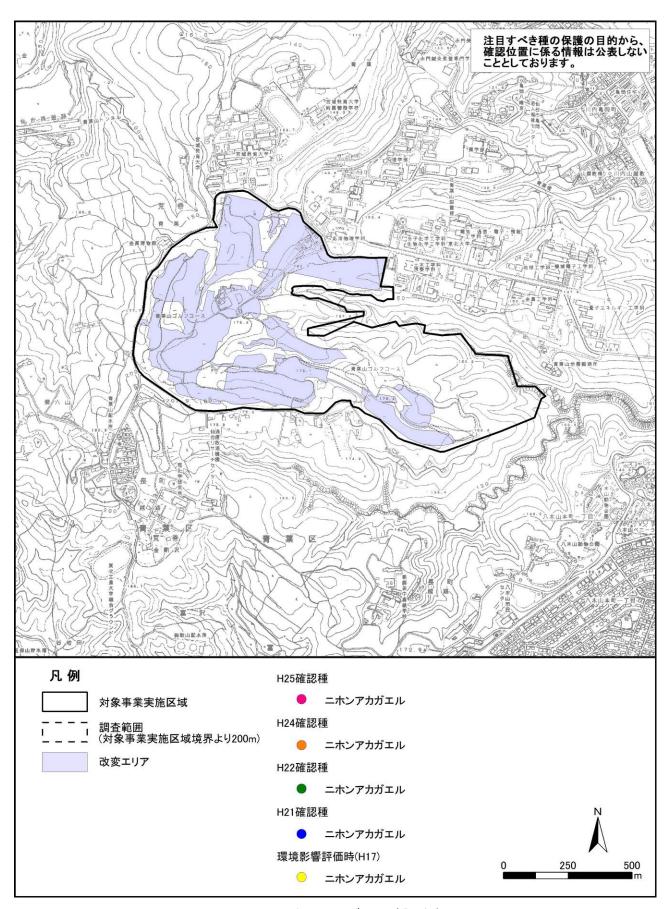


図 6-83 ニホンアカガエル確認地点

(ウ) タゴガエル

タゴガエルの影響予測結果と確認状況を表 6-88 に、環境影響評価時と供用後の事後調査におけるタゴガエルの確認地点を図 6-84 に示した。

調査範囲での確認地点は、環境影響評価時が 136 地点であったのに対し、工事中の事後 調査時である平成 21 年には 86 地点、平成 22 年には 28 地点、平成 24 年には 19 地点に減少 した。その後、供用後の事後調査である平成 25 年には 32 地点に回復した。また、改変エリ ア内における確認地点数としては、平成 25 年が 4 地点であり、環境影響評価時以降で最も 多い確認地点数となった。

供用後の事後調査(平成25年)において、調査範囲内の確認地点数は環境影響評価時の水準までは回復していないものの、改変エリア内における確認地点数は、環境影響評価時を上回っていることから、事業による本種への影響は、工事中には一時的にみられたものの、供用後の影響については、予測結果のとおり小さかったと考えられる。また、造成工事中の事後調査及び供用後の事後調査において、本種は、

の沢周辺等の主要な生息地に広く分布していることが確認されいる。

表 6-88 影響予測結果と確認状況 (タゴガエル) (両生・爬虫類: 2/6)

			· /	爬五块 . 2/			
					確	認地点	数
種 名	影響要因	環境影響評価時 予測結果	影響の 程度	,調査年度	調査範囲 ※1	施区域対象事業実	改変エリア
		改変エリアに位置する本種の繁殖地は 消滅するものの、周辺にみられる本種の		環境影響 評価(H17)	136 **3	40	1
		繁殖地として好適な環境にも広範囲に		H21	86	40	2
		生息しており、繁殖地および生息地へ		H22	28	10	0
	工	の面積的な影響は少ないものと考えら		H23 ^{**2}			
タゴガエノ	事レ	れる。また、土地の改変時に濁水が発生するものの、沈砂池などの設置により 濁水が周辺へ流入することがないように 配慮することから、工事による本種への 影響は軽減されるものと考えられる。	影響小さい (影響個体 が少ないか	H24	19	3	0
	存在・供用	地表面の舗装や建造物の存在により集水面積が減少するものの、降水を地下へ浸透させる対策が行われることから、周辺地域の産卵環境および生息環境への影響は軽減されるものと考えられる。また、融雪剤を含む水についても、ほとんどが雨水排水系で処理されることから、本種の産卵環境への影響は少ないものと考えられる。	軽減可能)	供用後の 事後調査 (H25)	32	11	4

^{※1} 現地調査で確認された地点数のうち、対象事業実施区域から外側 200m の範囲内で確認された地点数

^{※2} 震災により早春季のみの調査であるため比較対象としない

^{※3} 評価書では調査範囲 143 地点と記載があったが、再集計の結果、136 地点であった。

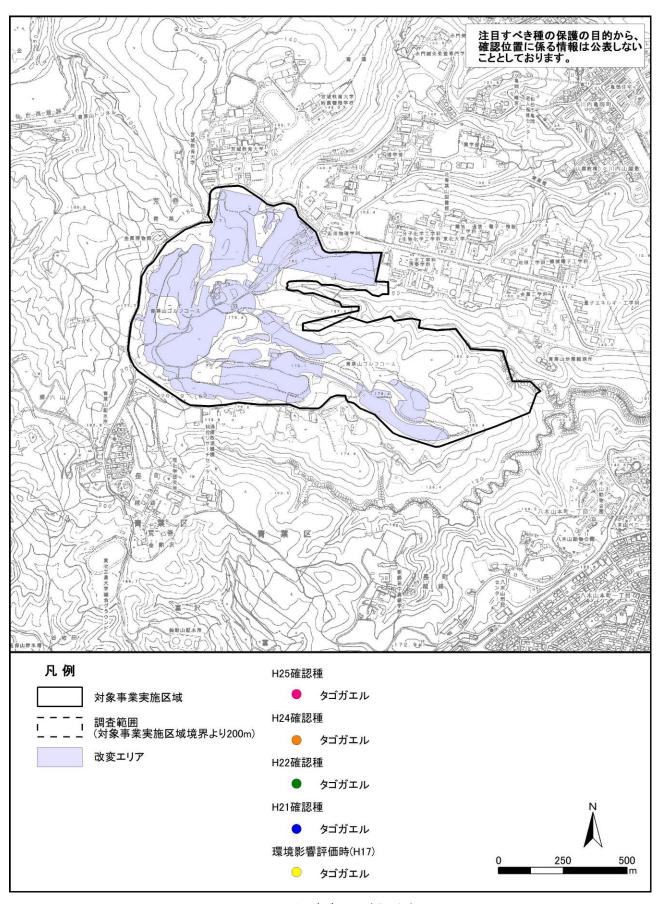


図 6-84 タゴガエル確認地点

(エ) ツチガエル

ツチガエルの影響予測結果と確認状況を表 6-89 に、環境影響評価時と供用後の事後調査におけるツチガエルの確認地点を図 6-85 に示した。

調査範囲での確認地点は、環境影響評価時が25地点であったのに対し、工事中の事後調査時である平成21年には7地点、平成22年には9地点と減少した。その後、平成24年(工事中)には37地点と回復し、供用後の事後調査である平成25年には26地点となった。

供用後の事後調査(平成25年度)における調査範囲内の確認地点数は、環境影響評価時とほぼ同じ水準に達しており、事業による本種への影響は、造成工事中には一時的にみられたものの、供用による影響については、予測結果のとおり少なくなったと考えられる。また、造成工事中の事後調査及び供用後の事後調査において、本種は、対象事業実施区域内の他、の周辺等の主要な生息地に広く分布していることが確認されている。

表 6-89 影響予測結果と確認状況 (ツチガエル) (両生・爬虫類:3/6)

					確	認地点	数
種名	影響要因	環境影響評価時		調査年度	調	施区域	改変工
	因	予測結果	影響の 程度		囲 ※1	業実	リア
		改変エリアに位置する本種の生息地 は消滅し、繁殖が確認された対象事 業実施区域		環境影響 評価(H17)	26 **3	14	4
		ついても、工事中に改変エリアを移動 する個体の移動阻害が生じるものと考		H21	7	6	2
	事	えられる。しかし、調査範囲に散在する、本種の生息に適した環境でも広範に生息が確認されており、工事中に発		H22	9	4	0
		生する濁水は周辺の水系に流入しないように配慮することから、工事中の本	影響小さい	H23 ^{**2}			
ツチガエル		種への影響は少ないものと考えられる。	(影響個体 が少ないか 軽減可能)	H24	37	19	4
	存在・供用	対象事業実施区域 の水質および水量を良好に保ち、 生息地と周辺樹林との連続性を良好 に保つよう配慮することにより、生息環 境が維持されるものと考えられる。ま た、融雪剤を含む水についても、ほと んどが雨水排水系で処理されることか ら、本種の産卵環境への影響は少な いものと考えられる。	TENN THE	供用後の 事後調査 (H25)	26	13	2

- ※1 現地調査で確認された地点数のうち、対象事業実施区域から外側 200m の範囲内で確認された地点数
- ※2 震災により早春季のみの調査であるため比較対象としない
- ※3 評価書では調査範囲33地点と記載があったが、再集計の結果、26地点であった。

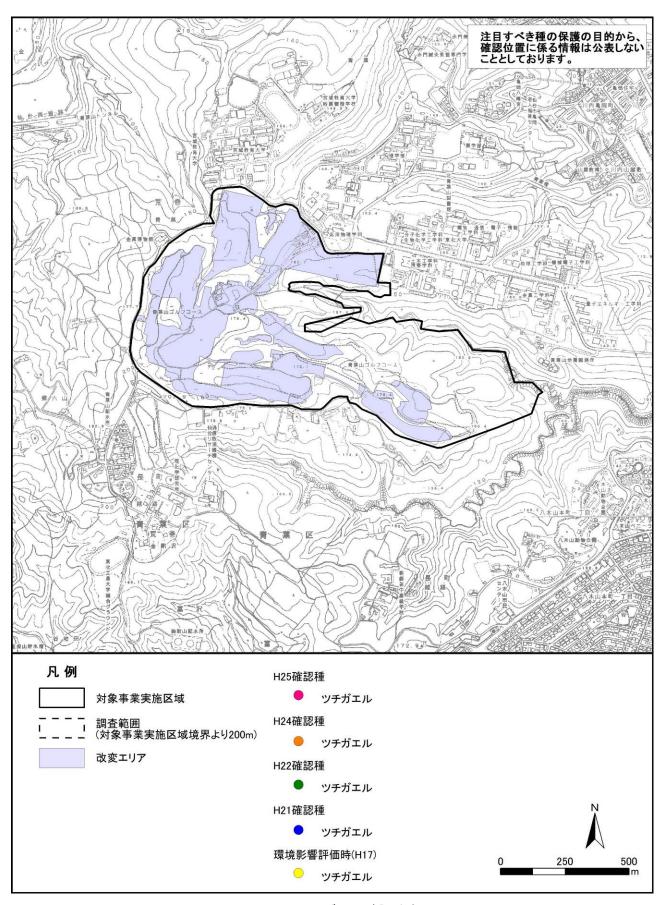


図 6-85 ツチガエル確認地点

(オ) カジカガエル

カジカガエルの影響予測結果と確認状況を表 6-90 に、環境影響評価時と供用後の事後調査におけるカジカガエルの確認地点を図 6-86 に示した。

本種は、環境影響評価時以降の調査では、調査範囲内で確認されていない。また、環境影響評価時の確認地点数は調査範囲で 2 地点と少なく、調査範囲内及び周辺が主要な生息地ではないと考えられた。なお、工事中の事後調査である平成21年及び平成24年の調査では、調査範囲内では確認されていないものの、その外側では確認されており、供用時の状況(土地が造成され建物等の建設工事が実施中である)を忌避した可能性は否定できない。ただし、本事業では、本種の生息環境として重要である水域の保全を行い、両生類の移動性に寄与する水と緑のネットワークの保全を行っており、事業による本種への影響は、事業者の実行可能な範囲内で最大限の低減措置を図っている。

表 6-90 影響予測結果と確認状況 (カジカガエル) (両生・爬虫類:4/6)

			111111111111111111111111111111111111111	引工 爬五块。	-/ -/		
					確認	忍地点刻	数
種 名	影響要因	環境影響評価時		調査年度	調査範	区対 域象事	改変工
	因	予測結果	影響の 程度		囲 ※1]域 実実施	リア
		改変エリアは本種の生息およ び繁殖の本拠とは異なる環境		環境影響 評価(H17)	2**3	1	0
	エ	であり、工事中に発生する濁水 が水系へ流入するのを防ぐよ		H21	0	0	0
	事	うに配慮されることから、事業 による本種への影響はないか		H22	0	0	0
		極めて少ないものと考えられ		H23 ^{**2}			
カジカガエル		る。	ほとんど	H24	0	0	0
	存在・供用	本種の生息の本拠となる樹林 や草地は、調査範囲および調査 範囲周辺に広くみられ、繁殖の 本拠は であると考 えられることから、本種への影 響はないか極めて少ないもの と考えられる。	影響なし	供用後の 事後調査 (H25)	0	0	0

^{※1} 現地調査で確認された地点数のうち、対象事業実施区域から外側 200m の範囲内で確認された地点数

^{※2} 震災により早春季のみの調査であるため比較対象としない。

^{※3} 評価書では調査範囲3地点と記載があったが、再集計の結果、2地点であった。

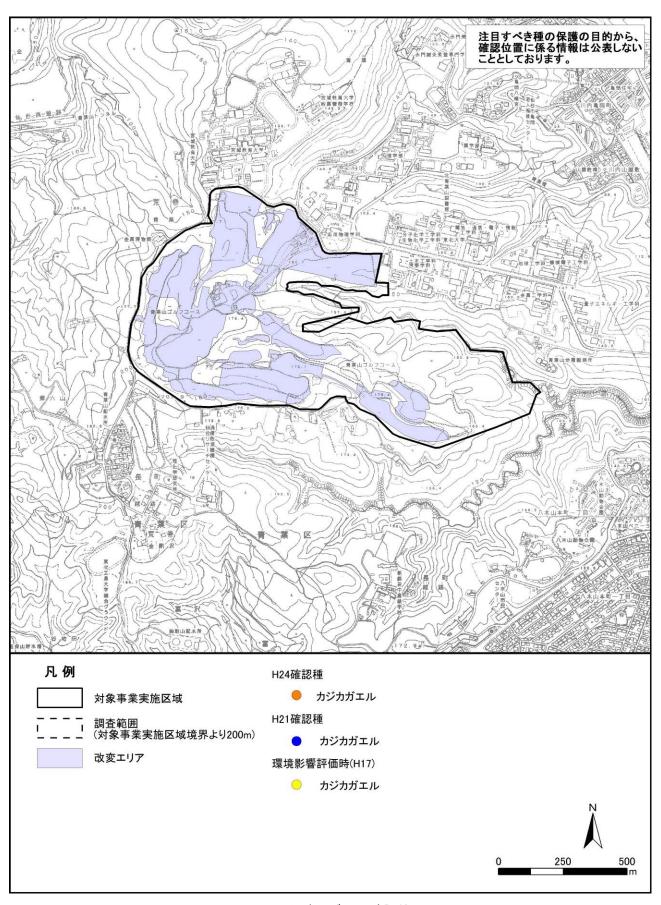


図 6-86 カジカガエル確認位置

(カ) アズマヒキガエル

アズマヒキガエルの影響予測結果と確認状況を表 6-91 に、環境影響評価時と供用後の 事後調査におけるアズマヒキガエルの確認地点を図 6-87 に示した。

調査範囲で確認地点数は、環境影響評価時には 10 地点であった。工事中の事後調査時である平成 21 年には確認されず、平成 22 年度に 2 地点、平成 24 年度に 0 地点、供用後の事後調査である平成 25 年度に 2 地点確認された。

供用後の事後調査(平成25年度)における確認地点数は、環境影響評価の調査時の確認地点数を下回っているものの、P4-18に示す環境保全措置を実施し、周辺の樹林部も含めて保全したにおける生息の確認もあったことから、事業による本種への影響は事業者の実行可能な範囲で最大限低減されていると考えられる。

表 6-91 影響予測結果と確認状況 (アズマヒキガエル) (両生・爬虫類:5/6)

10 0			· · · / (I· •	工一爬玉块			
	里/	環境影響評価時				認地点施 対	
種名	影響要因	予測結果	影響の 程度	調査年度	調査範囲 ※1	^{施区域} 対象事業実	改変エリア
		改変エリアに位置する本種の繁殖地 は消滅する。対象事業実施区域 についても、工事中に		環境影響 評価(H17)	10 **3	4	1
	工	改変エリアを移動する個体の移動阻害が生じるものと考えられる。調査範		H21	0	0	0
	事	囲には本種の繁殖に適した湿地環境 が少ないことから、本種の繁殖への影		H22	2	2	0
		響は大きいものと考えられ、新たに代替の生息地(湿地環境)を創造するな		H23 ^{**2}			
		どの方策により本種への影響を軽減 することが必要と考えられる。		H24	0	0	0
アズマヒキガエル	存在・供用	対象事業実施区域 では、集水面積の減少にともなう滲出水の減少による池の水質の悪化や、産卵地に移動する個体や成長して分散する個体の移動阻害が生じる可能性がある。このため、この池や消失する水域の代替となる生息地(湿地環境)の水質および水量を良好に保ち、生息地と周辺樹林との連続性を良好に保つよう配慮することにより、本種の健全な生息環境を維持することが可能なものと考えられる。	影響個体多い	供用後の 事後調査 (H25)	2	1	1

- ※1 現地調査で確認された地点数のうち、対象事業実施区域から外側 200m の範囲内で確認された地点数
- ※2 震災により早春季のみの調査であるため比較対象としない。
- ※3 評価書では調査範囲 11 地点と記載があったが、再集計の結果、10 地点であった。

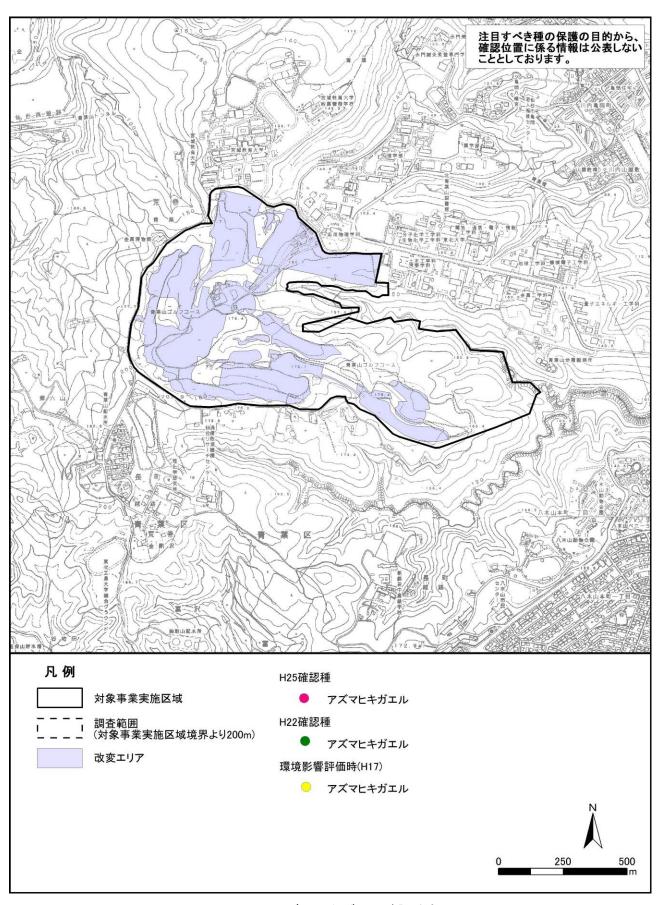


図 6-87 アズマヒキガエル確認地点

(キ) タカチホヘビ

タカチホヘビの影響予測結果と確認状況を表 6-92 に、環境影響評価時と供用後の事後調査におけるタカチホヘビの確認地点を図 6-88 に示した。

本種は、環境影響評価時には、調査範囲の1地点で確認された後、工事中の事後調査時である平成21年、平成22年、平成24年には確認されなかったが、供用後の事後調査である平成25年には1地点が確認された。供用後の事後調査において、環境影響評価時と同数が確認されたことから、事業による本種への影響は、予測結果のとおりほとんどなかったと考えられる。また、本種が好む腐食に富む環境は対象事業実施区域にはみられないため、ロードキルが増加する可能性も低いと考えられる。

表 6-92 影響予測結果と確認状況 (タカチホヘビ) (両生・爬虫類:6/6)

			. —/ (1.3—	是五块.	, -,		
	影	環境影響評価時				認地点施 対	数 改
種名	影響要因	予測結果	影響の 程度	調査年度	MY M	心 別 家 事 業 実	変エリア
		本種が好む腐植に富む環境は改変 エリアにみられないことから、改変		環境影響 評価(H17)	1	0	0
	エ	エリアに本種が生息する可能性は 低いものと考えられ、工事による本		H21	0	0	0
	事	種への影響はないか極めて少ない ものと考えられる。		H22	0	0	0
		0 v) C A V 9 4 0 0 0		H23 ^{**2}			
タカチホヘビ			ほとんど 影響なし	H24	0	0	0
	存在・供用	本種が好む腐植に富む環境は改変 エリアにみられず、ロードキルの増 加もないことから、供用時の本種へ の影響もないか極めて少ないもの と考えられる。	が首ない	供用後の 事後調査 (H25)	1	0	0

^{※1} 現地調査で確認された地点数のうち、対象事業実施区域から外側 200m の範囲内で確認された地点数

^{※2} 震災により早春季のみの調査であるため比較対象としない。

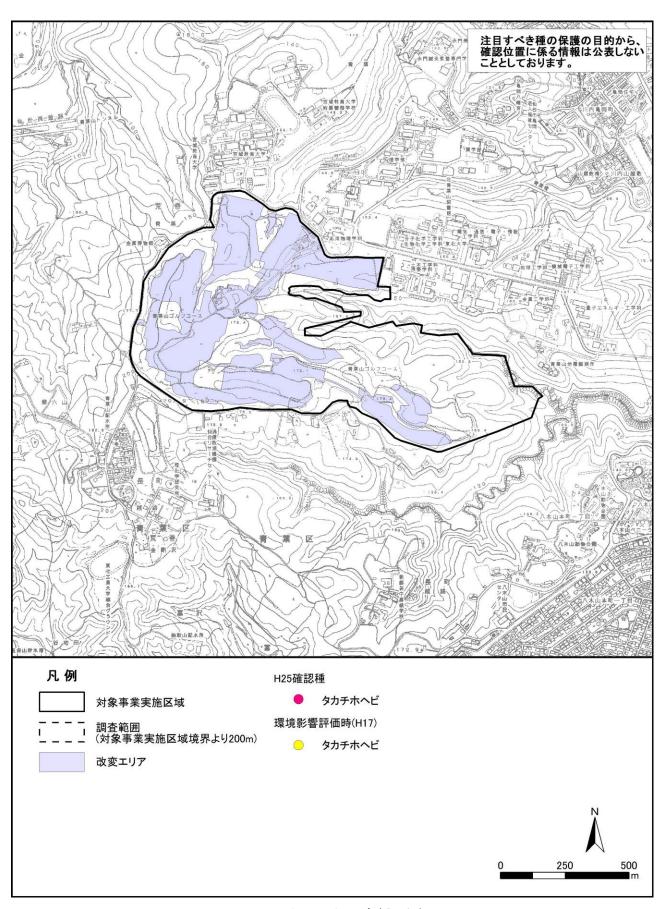


図 6-88 タカチホヘビ確認地点